

野村RAFI[®]日本株投信

運用報告書(全体版)

第20期(決算日2017年7月13日)

作成対象期間(2017年1月14日~2017年7月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2007年5月30日から2022年7月13日までです。	
運用方針	野村RAFI [®] 日本株投信マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。	
主な投資対象	野村RAFI [®] 日本株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村RAFI [®] 日本株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時に原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金込み 分配金	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期(2015年7月13日)	11,758	100	20.1	1,613.51	17.4	98.6	0.5	4,452
17期(2016年1月13日)	10,625	30	△9.4	1,442.09	△10.6	99.3	—	3,634
18期(2016年7月13日)	9,568	0	△9.9	1,300.26	△9.8	99.4	—	3,058
19期(2017年1月13日)	11,731	100	23.7	1,544.89	18.8	99.6	—	3,213
20期(2017年7月13日)	12,036	100	3.5	1,619.11	4.8	95.4	1.5	2,776

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数 (TOPIX)		
(期首) 2017年1月13日	円 11,731	% —	1,544.89	% —	% —
1月末	11,535	△1.7	1,521.67	△1.5	—
2月末	11,644	△0.7	1,535.32	△0.6	—
3月末	11,485	△2.1	1,512.60	△2.1	1.2
4月末	11,613	△1.0	1,531.80	△0.8	1.2
5月末	11,725	△0.1	1,568.37	1.5	1.2
6月末	12,086	3.0	1,611.90	4.3	1.2
(期末) 2017年7月13日	12,136	3.5	1,619.11	4.8	1.5

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：11,731円

期末：12,036円（既払分配金（税込み）：100円）

騰落率： 3.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年1月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2017年1月13日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

◎基準価額の主な変動要因

* 基準価額は3.5%の上昇

基準価額は、期首11,731円から期末12,136円（分配金込み）に405円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～4月）

(横ばい) 日本企業の2016年10－12月期の決算が総じて堅調であったこと。FOMC（米連邦公開市場委員会）において今後利上げのペースが加速する可能性が低いとの観測を受けて円高ドル安が進行したこと。

(下落) 米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ米政権の政策運営に対する不安が高まったことからリスク回避的な動きが強まったこと。

②の局面（4月～期末）

（上 昇）米国の税制改革への期待や仏大統領選でのマクロン氏当選による政治的不透明感の後退を好感したこと。6月のFOMCで米国の利上げが継続するとの見方から円安ドル高が進んだこと。

○投資環境

今期前半の日本株市場は、海外株式市場に追随して上昇して始まったものの、トランプ米大統領から貿易赤字や通貨安誘導に関して日本を批判する発言があったことや円高ドル安が進行したことなどを背景に下落しました。その後は日本企業の2016年10-12月期の決算が総じて堅調であったことが好感されたほか、円安の進行を背景に輸出関連企業を中心に上昇しました。しかし、FOMCにおいて今後利上げのペースが加速する可能性が低いとの観測を受けて円高ドル安となったことから市場は下落に転じました。また、その後は米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ米政権の政策運営に対する不安が高まったことからリスク回避的な動きが強まりました。

今期後半は、米長期金利の低下や円高などを背景に下落して始まりました。北朝鮮問題など地政学リスクへの警戒感もあり下落傾向で推移しましたが、米国の税制改革への期待や仏大統領選でのマクロン氏当選による不透明感の後退などが好感され上昇に転じました。その後は、企業業績は堅調ながらも国内外の政治リスクが意識され、一進一退での推移となりました。6月のFOMC後は米国の利上げが継続するとの見方から円安ドル高の進行が好感されたものの、ユーロ圏の金融緩和縮小観測が嫌気されました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村RAFI®日本株投信]

主要投資対象である「野村RAFI®日本株投信マザーファンド」受益証券にほぼ全額を投資し、期末の実質株式組み入れ比率は96.9%としました。

[野村RAFI®日本株投信マザーファンド]

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には97.1%にしました。

・期中の主な動き

ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。(ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。)

業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は982銘柄としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

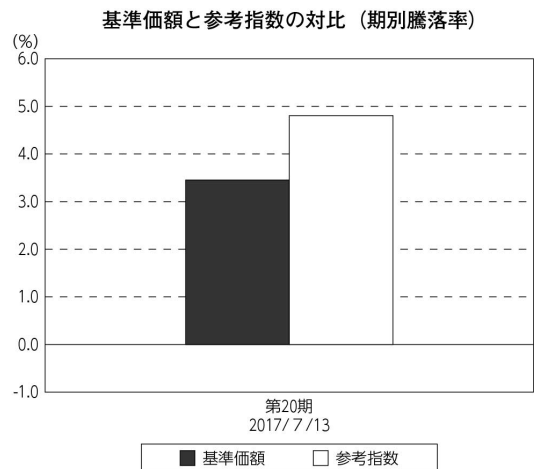
参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が+4.8%となったのに対し、基準価額の騰落率は+3.5%となりました。

(主なプラス要因)

- ①オーバーウェイトとした銀行業が長期金利の上昇を背景に市場を上回ったこと。
('17/6)

(主なマイナス要因)

- ①オーバーウェイトとした銀行業がマクロ経済の不透明感を背景に市場を下回ったこと。
オーバーウェイトとした輸送用機器が北米自動車市場に対する減速懸念から市場を下回ったこと。('17/5)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

◎分配金

- (1) 基準価額水準を勘案し、1万口当たり100円とさせていただきます。
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第20期
	2017年1月14日～ 2017年7月13日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.824%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,449

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村RAFI®日本株投信]

野村RAFI®日本株投信マザーファンドへの投資比率を高位に維持していく方針です。

[野村RAFI®日本株投信マザーファンド]

引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※「RAFI®」は、Research Affiliates, LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。
 ※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2017年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates, LLC）が知的所有権を申請中です。
 ※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年1月14日～2017年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	63	0.536	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(28)	(0.241)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(31)	(0.268)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	63	0.538	
期中の平均基準価額は、11,681円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月14日～2017年7月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千口 146	千円 200	千口 415,735	千円 550,100

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年1月14日～2017年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村RAFI®日本株投信マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,129,614千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,118,524千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月14日～2017年7月13日)

利害関係人との取引状況

<野村RAFI®日本株投信>
該当事項はございません。

<野村RAFI®日本株投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,826	百万円 20	% 0.7	百万円 4,303	百万円 25	% 0.6

平均保有割合 18.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年7月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数		口 数	評 価 額
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千口 2,450,299		千口 2,034,710	千円 2,770,665

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

(2017年7月13日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千円 2,770,665	% 98.4
コール・ローン等、その他	44,634	1.6
投資信託財産総額	2,815,299	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,815,299,513
コール・ローン等	44,633,610
野村RAFI®日本株投信マザーファンド(評価額)	2,770,665,903
(B) 負債	39,021,227
未払収益分配金	23,066,705
未払解約金	61,677
未払信託報酬	15,845,321
未払利息	55
その他未払費用	47,469
(C) 純資産総額(A-B)	2,776,278,286
元本	2,306,670,559
次期繰越損益金	469,607,727
(D) 受益権総口数	2,306,670,559口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,036円

(注) 期首元本額は2,739,228,892円、期中追加設定元本額は13,094,147円、期中一部解約元本額は445,652,480円、1口当たり純資産額は1,2036円です。

○損益の状況 (2017年1月14日～2017年7月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,251
支払利息	△ 3,251
(B) 有価証券売買損益	107,977,288
売買益	116,058,065
売買損	△ 8,080,777
(C) 信託報酬等	△ 15,892,790
(D) 当期損益金(A+B+C)	92,081,247
(E) 前期繰越損益金	432,848,582
(F) 追加信託差損益金	△ 32,255,397
(配当等相当額)	(63,204,258)
(売買損益相当額)	(△ 95,459,655)
(G) 計(D+E+F)	492,674,432
(H) 収益分配金	△ 23,066,705
次期繰越損益金(G+H)	469,607,727
追加信託差損益金	△ 32,255,397
(配当等相当額)	(63,206,845)
(売買損益相当額)	(△ 95,462,242)
分配準備積立金	501,863,124

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2017年1月14日～2017年7月13日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年1月14日～ 2017年7月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	29,329,372円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	46,503,204円
c. 信託約款に定める収益調整金	63,206,845円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	449,097,253円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	588,136,674円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,549円
g. 分配金	23,066,705円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	100円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2017年7月13日）

作成対象期間（2016年7月14日～2017年7月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。 わが国の株式を主要投資対象とし、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。 株式の組入比率は高位を基本とします。 非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
6期(2013年7月16日)	9,016	63.0	1,210.54	62.2	99.6	—	百万円 16,606
7期(2014年7月14日)	9,801	8.7	1,265.46	4.5	99.3	0.1	23,505
8期(2015年7月13日)	12,772	30.3	1,613.51	27.5	98.6	0.5	11,899
9期(2016年7月13日)	10,538	△17.5	1,300.26	△19.4	99.6	—	10,050
10期(2017年7月13日)	13,617	29.2	1,619.11	24.5	95.6	1.5	13,971

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2016年7月13日	10,538	—	1,300.26	—	99.6	—
7月末	10,747	2.0	1,322.74	1.7	99.7	—
8月末	10,982	4.2	1,329.54	2.3	99.6	—
9月末	10,926	3.7	1,322.78	1.7	98.7	0.8
10月末	11,560	9.7	1,393.02	7.1	98.8	1.0
11月末	12,350	17.2	1,469.43	13.0	98.6	1.0
12月末	12,871	22.1	1,518.61	16.8	99.7	—
2017年1月末	12,884	22.3	1,521.67	17.0	99.8	—
2月末	13,017	23.5	1,535.32	18.1	99.7	—
3月末	12,850	21.9	1,512.60	16.3	98.4	1.2
4月末	13,004	23.4	1,531.80	17.8	98.6	1.2
5月末	13,139	24.7	1,568.37	20.6	98.4	1.2
6月末	13,556	28.6	1,611.90	24.0	98.5	1.2
(期末) 2017年7月13日	13,617	29.2	1,619.11	24.5	95.6	1.5

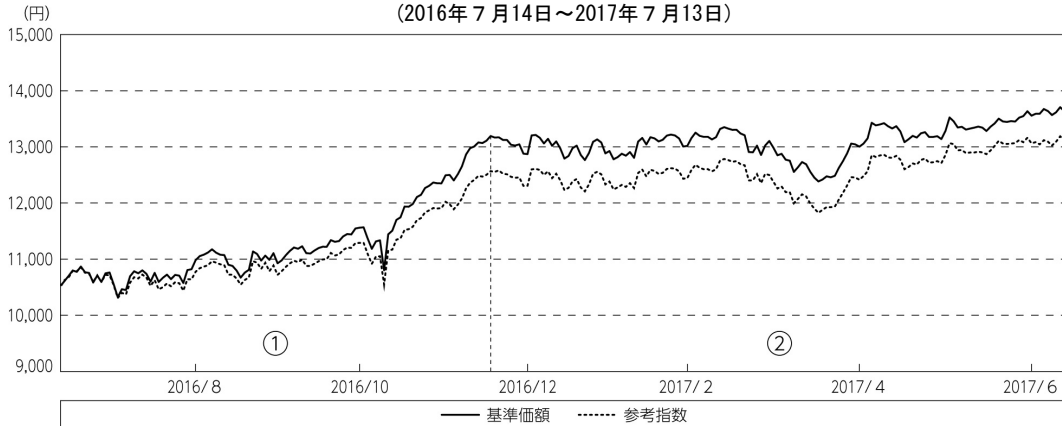
*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
(2016年7月14日～2017年7月13日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は29.2%の上昇

基準価額は、期首10,538円から期末13,617円に3,079円の値上がりとなりました。

①局面 (期首～12月)

- (横ばい) 7月の日銀の金融政策決定会合でマイナス金利拡大が見送られたこと。商品市況の回復などが好感されたこと。11月の米大統領選挙を巡る不透明感が嫌気されたこと。
- (上昇) 米大統領選挙で勝利した共和党候補のトランプ氏が掲げる景気刺激策などへの期待が高まったこと。ECB(欧州中央銀行)が追加金融緩和の終了時期を延長したことから、世界的に株式市場が上昇したこと。

②局面 (12月～期末)

- (横ばい) 日本企業の2016年10-12月期の決算が総じて堅調であったこと。FOMC(米連邦公開市場委員会)において今後利上げのペースが加速する可能性が低いとの観測を受けて円高ドル安が進行したこと。
- (下落) 米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ米政権の政策運営に対する不安が高まったことからリスク回避的な動きが強まったこと。
- (上昇) 米国の税制改革への期待や仏大統領選でのマクロン氏当選による政治的不透明感の後退を好感したこと。6月のFOMCで米国の利上げが継続するとの見方から円安ドル高が進んだこと。

○投資環境

今期前半は、7月の金融政策決定会合で日銀がマイナス金利拡大を見送ったことや、商品市況の回復、円安の進行などが好感されて上昇したものの、欧州の銀行への懸念や米国大統領選挙を巡る不透明感が意識され上昇幅は限定的となりました。11月の米国大統領選挙では、大方の予想に反して共和党候補のトランプ氏当選が濃厚となる中、リスク回避の動きが強まり市場は大きく下落しました。しかし、トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで市場は急反発しました。12月には、ECBによる追加金融緩和の終了時期延長が好感され欧州株が上昇したことや、米国における1年ぶりの政策金利の引き上げ決定により日米金利差拡大と共に円安が進行したこと、また米国株が市場最高値を更新したことなどを受け、国内株式市場も上昇しました。

今期後半は、トランプ米大統領から貿易赤字や通貨安誘導に関して日本を批判する発言が意識され下落したものの、その後は日本企業の2016年10-12月期の決算が総じて堅調であったことや、円安の進行を背景に輸出関連企業を中心に上昇しました。しかし、FOMCにおいて今後利上げのペースが加速する可能性が低いとの観測を受けて円高ドル安が進行したこと、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ米政権の政策運営に対する不安が高まったことや北朝鮮問題などが意識されリスク回避的な動きとなりました。その後は、米国の税制改革への期待や仏大統領選でのマクロン氏当選による不透明感の後退などが好感され上昇に転じました。6月のFOMC後は米国の利上げが継続するとの見方から円安ドル高の進行が好感されたものの、期末にかけてはユーロ圏の金融緩和縮小観測を受けて一進一退での推移となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には97.1%にしました。

・期中の主な動き

ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は982銘柄としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+24.5%となったのに対し、基準価額の騰落率は+29.2%となりました。

（主なプラス要因）

- ①オーバーウェイト（市場より多めの投資割合）とした銀行業が、政策決定会合で日銀がマイナス金利の拡大を見送ったことを背景に市場を上回って推移したこと。（'16/8）
- ②オーバーウェイトとした銀行業が、金利上昇期待を背景に市場を上回って推移したこと。（'16/11、'16/12）

（主なマイナス要因）

- ①オーバーウェイトとした銀行業がマクロ経済の不透明感を背景に市場を下回ったこと。オーバーウェイトとした輸送用機器が北米自動車市場に対する減速懸念から市場を下回ったこと。（'17/5）

◎今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

※「RAFI®」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。
 ※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2017年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。
 ※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月14日～2017年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 0 (0) (0)	% 0.002 (0.001) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、12,323円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月14日～2017年7月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,892 (△ 723)	千円 6,295,959 (-)	千株 4,824	千円 5,642,749

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 632	百万円 449	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

(2016年7月14日～2017年7月13日)

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,938,709千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,445,143千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月14日～2017年7月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 31	% 0.5	百万円 6,295	百万円 142	% 2.5	百万円 5,642

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2017年7月13日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)					前田道路	2	3	6,831	
日本水産	3.8	5.8	3,683		日本道路	4	4	2,408	
マルハニチロ	1	1	2,934		五洋建設	3.1	4.4	2,860	
サカタのタネ	0.7	0.5	1,775		住友林業	4.3	5	8,730	
ホクト	1	1	1,960		パナホーム	5	4	4,784	
鉱業 (0.6%)					大和ハウス工業	9.3	11.4	43,855	
日鉄鉱業	4	0.4	2,444		積水ハウス	13.8	18.8	36,998	
三井松島産業	10	—	—		ユアテック	2	3	2,376	
国際石油開発帝石	66.4	55.2	59,588		中電工	1.3	1.5	4,480	
日本海洋掘削	0.6	0.6	1,314		関電工	5	4	4,512	
石油資源開発	2.6	4.2	9,521		きんでん	4.7	4.7	8,770	
K&Oエナジーグループ	0.9	1	1,727		トーエネック	3	3	2,109	
建設業 (2.5%)					住友電設	0.9	1.2	1,956	
ショーボンドホールディングス	0.4	0.4	2,284		日本電設工業	1.3	1.4	3,123	
ミライト・ホールディングス	2.8	2.4	3,067		協和エクシオ	3.1	2.6	4,898	
安藤・間	2.8	4.5	3,222		九電工	1	0.9	3,901	
東急建設	1.5	2.3	2,044		三機工業	1.3	1.3	1,618	
コムシスホールディングス	3	2.5	5,705		日揮	7	5.8	10,718	
ミサワホーム	2.2	1.9	1,957		太平電業	1	1	1,366	
高松コンストラクショングループ	0.9	0.8	2,244		高砂熱学工業	1.5	1.6	2,942	
東建コーポレーション	0.3	0.3	4,086		大気社	0.9	1	2,923	
大成建設	19	20	21,060		日比谷総合設備	0.8	0.7	1,382	
大林組	10	12.7	16,776		東芝プラントシステム	2.5	2.1	3,847	
清水建設	10	11.1	13,275		千代田化工建設	6	6	3,894	
長谷工コーポレーション	4.5	6.9	9,453		新興ブランテック	1.3	1.5	1,393	
鹿島建設	16	16	15,520		食料品 (3.6%)				
西松建設	5	6	3,738		日本製粉	4	2.2	3,896	
前田建設工業	4	3	4,041		日清製粉グループ本社	4.3	5.3	9,492	
奥村組	4	4	3,012		昭和産業	5	5	2,985	
東鉄工業	0.7	0.6	2,052		日本甜菜製糖	7	0.6	1,273	
戸田建設	4	4	2,916		三井製糖	4	0.9	2,862	
熊谷組	4	6	2,262		森永製菓	4	0.4	2,580	
三井ホーム	3	2	1,466		江崎グリコ	0.7	1	6,060	
大東建託	1.2	1.5	26,827		山崎製パン	3	3.9	8,708	
NIPPPO	3	4	9,060		亀田製菓	0.3	0.3	1,665	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
カルビー	0.8	1.3	5,687	
森永乳業	7	6	4,980	
ヤクルト本社	1.3	1.5	11,565	
明治ホールディングス	1.1	1.8	16,002	
雪印メグミルク	1.3	1.4	4,410	
ブリマハム	5	4	2,744	
日本ハム	4	4	13,340	
丸大食品	5	4	2,060	
伊藤ハム米久ホールディングス	4	2	2,048	
サッポロホールディングス	1.8	1.7	5,108	
アサヒグループホールディングス	7.3	7.2	31,406	
キリンホールディングス	18.2	15.5	36,208	
宝ホールディングス	3.5	3	3,450	
コカ・コーラボトラーズジャパン	2.3	3.1	10,276	
コカ・コーライーストジャパン	2.1	—	—	
サントリー食品インターナショナル	2.7	4.3	22,317	
ダイドーグループホールディングス	0.5	0.5	2,820	
伊藤園	1.5	1.3	5,401	
日清オイリオグループ	6	5	3,220	
不二製油グループ本社	2.2	1.7	4,403	
J-オイルミルズ	6	0.6	2,316	
キッコーマン	2	2.2	7,766	
味の素	7.9	9.4	22,983	
キュービー	2.2	2.6	7,368	
ハウス食品グループ本社	2	1.9	5,481	
カゴメ	1.2	0.9	3,028	
アリアケジャパン	0.3	0.3	2,346	
ニチレイ	5	1.8	5,787	
東洋水産	1.8	2.1	8,862	
日清食品ホールディングス	1.6	1.6	11,296	
フジッコ	0.9	0.7	1,791	
日本たばこ産業	27.1	44.5	170,880	
わらべや日洋ホールディングス	0.5	0.5	1,476	
理研ビタミン	0.5	0.4	1,730	
繊維製品 (0.6%)				
グンゼ	7	6	2,436	
東洋紡	26	25	5,325	
ユニチカ	6	—	—	
倉敷紡績	9	8	2,216	
日本毛織	3	2.4	2,241	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
帝人	19	4.7	10,401	
東レ	26	34.7	33,488	
セーレン	1.3	1.3	2,332	
ワコールホールディングス	4	4	5,992	
ホギメディカル	0.5	0.4	3,076	
T S Iホールディングス	2	2.4	1,852	
三陽商会	4	1.2	2,101	
オンワードホールディングス	6	5	3,970	
デサント	0.9	1.3	1,996	
パルプ・紙 (0.4%)				
特種東海製紙	5	0.5	2,010	
王子ホールディングス	34	34	19,754	
日本製紙	5.1	5.2	11,793	
三菱製紙	7	1.8	1,389	
北越紀州製紙	6.5	5.6	4,625	
中越パルプ工業	7	6	1,380	
大王製紙	4	4.2	6,174	
レンゴー	11	10.1	6,494	
トーモク	7	5	1,965	
ザ・バック	0.6	0.5	1,817	
化学 (5.6%)				
クラレ	9.8	8.4	18,076	
旭化成	44	34	41,701	
昭和電工	7.3	3.1	8,636	
住友化学	43	47	30,550	
住友精化	3	0.4	2,180	
日産化学工業	2.3	2	7,590	
クレハ	7	0.7	3,829	
日本曹達	4	6	3,708	
東ソー	17	13	16,289	
トクヤマ	21	5	2,770	
セントラル硝子	6	9	4,365	
東亜合成	5.2	3.5	4,956	
大阪ソーダ	4	3	1,686	
デンカ	14	14	8,358	
信越化学工業	8.5	6.6	66,990	
堺化学工業	5	4	1,744	
エア・ウォーター	5	4.5	9,400	
大陽日酸	7.3	9.1	11,311	
日本パーカライジング	2.9	2.4	3,885	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
高圧ガス工業	2	1.6	1,331	
四国化成工業	2	2	2,714	
日本触媒	0.9	1.2	8,700	
大日精化工業	4	3	2,760	
カネカ	7	11	9,581	
三菱瓦斯化学	13	5.2	12,994	
三井化学	16	19	11,875	
J S R	6.2	6.6	13,021	
東京応化工業	1	1	3,750	
三菱ケミカルホールディングス	51.6	43.2	42,392	
日本合成化学工業	4	—	—	
ダイセル	5.5	9.1	13,176	
住友ベークライト	8	5	4,245	
積水化学工業	11.4	10.1	20,361	
日本ゼオン	7	7	8,701	
アイカ工業	1.3	1.3	4,504	
宇部興産	39	32	9,792	
積水樹脂	1.5	1.3	2,641	
タキロンシーアイ	3	3	1,764	
日立化成	5.4	4	13,440	
積水化成成品工業	4	1.5	1,416	
ダイキョーニシカワ	0.8	1.7	2,708	
日本化薬	5	5	8,135	
ADEKA	2.7	3.1	5,173	
日油	4	4	6,120	
花王	5.4	6.4	43,379	
三洋化成工業	3	0.7	3,717	
日本ペイントホールディングス	4.5	4.2	17,976	
関西ペイント	3.7	3.2	8,316	
中国塗料	2	2.3	1,975	
太陽ホールディングス	0.5	0.6	3,024	
エスケー化研	1	1	10,320	
D I C	2.6	2.7	11,542	
サカタインクス	1.7	1.4	2,578	
東洋インキＳＣホールディングス	13	11	6,435	
富士フイルムホールディングス	9.4	13	53,391	
資生堂	5.3	3.4	13,198	
ライオン	3	2.2	5,086	
高砂香料工業	0.7	0.5	2,117	
マンダム	0.4	0.4	2,492	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファンケル	1.4	1	2,079	
コーセー	0.4	0.5	5,975	
シーズ・ホールディングス	1	0.5	2,015	
ポーラ・オルビスホールディングス	0.5	2.2	6,512	
ノエビアホールディングス	0.7	0.4	2,264	
コニシ	1.2	0.9	1,445	
長谷川香料	1.2	0.9	2,069	
上村工業	0.3	0.3	1,776	
小林製薬	1	0.8	5,408	
アース製薬	0.5	0.3	1,848	
日本農薬	—	2.3	1,524	
日東電工	2.9	2.8	27,291	
藤森工業	0.5	0.6	1,989	
未来工業	0.7	0.9	1,445	
J S P	1	0.7	2,278	
エフピコ	0.9	0.7	4,249	
天馬	0.7	0.8	1,722	
信越ポリマー	2.4	1.7	1,526	
ニフコ	0.8	1	6,300	
ユニ・チャーム	4.9	6.1	17,589	
医薬品 (3.7%)				
協和発酵キリン	7.9	8.1	16,029	
武田薬品工業	18.2	15.7	89,741	
アステラス製薬	31.7	47.8	65,486	
大日本住友製薬	7.7	7.4	11,211	
塩野義製薬	3.2	4	23,652	
田辺三菱製薬	10.6	10.3	26,656	
日本新薬	0.5	0.5	3,520	
中外製薬	5.3	5.7	26,163	
科研製薬	0.5	1	5,950	
エーザイ	4.4	5.3	32,123	
ロート製薬	1.7	1.7	3,908	
小野薬品工業	2.7	7	17,164	
久光製薬	1.5	1.6	8,416	
持田製薬	0.4	0.5	3,905	
参天製薬	4.3	6.4	10,201	
ツムラ	1.5	1.3	5,726	
日医工	0.7	1.6	2,726	
キッセイ薬品工業	1.2	1.2	3,522	
生化学工業	1.1	1.1	1,997	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鳥居薬品	0.6	0.7	1,866	
東和薬品	0.3	0.5	2,560	
沢井製薬	0.5	0.9	5,580	
ゼリア新薬工業	1	0.9	1,850	
第一三共	15.6	19.2	48,048	
キョーリン製薬ホールディングス	1.9	2.1	5,151	
大塚ホールディングス	9.5	11.7	56,019	
大正製薬ホールディングス	1.5	1.8	15,156	
石油・石炭製品 (0.8%)				
日本コークス工業	18.3	14.2	1,391	
昭和シェル石油	11	11	12,199	
東燃ゼネラル石油	15	—	—	
富士石油	2.1	3.9	1,287	
出光興産	5.9	5.2	14,196	
JXTGホールディングス	126.6	144.1	69,931	
コスモエネルギーホールディングス	3.5	3.3	5,893	
ゴム製品 (1.2%)				
横浜ゴム	5.3	5.8	13,392	
東洋ゴム工業	2.4	2.5	5,985	
ブリヂストン	19.3	21	101,766	
住友ゴム工業	8.6	9.6	19,392	
オカモト	2	2	2,632	
西川ゴム工業	1	0.9	2,032	
ニッタ	0.7	0.7	2,464	
住友理工	4.1	3.2	3,715	
三ツ星ベルト	2	2	2,462	
バンドー化学	4	1.7	1,844	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
日東紡績	4	4	2,488	
旭硝子	53	6.6	32,538	
日本山村硝子	5	6	1,110	
日本電気硝子	22	2.9	12,412	
住友大阪セメント	10	12	6,480	
太平洋セメント	31	35	14,280	
東海カーボン	9	3.5	2,282	
東洋炭素	0.7	0.8	1,580	
ノリタケカンパニーリミテド	6	0.5	2,030	
TOTO	2.3	3	12,810	
日本碍子	4	5.8	12,980	
日本特殊陶業	3.7	5.2	12,064	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
フジインコーポレーテッド	0.7	0.6	1,444	
ニチアス	4	3	4,299	
ニチハ	1	0.6	2,460	
鉄鋼 (1.6%)				
新日鐵住金	28.4	32.1	84,294	
神戸製鋼所	170	14.5	17,980	
合同製鐵	5	0.6	1,299	
ジェイ エフ イー ホールディングス	25.8	23.3	47,811	
日新製鋼	2.5	3.9	4,921	
東京製鐵	1.4	2	1,966	
共英製鋼	1	1.4	2,629	
大和工業	1.6	2	6,030	
大阪製鐵	1	1.2	2,707	
淀川製鋼所	1.2	0.9	2,749	
東洋鋼板	4.1	4.8	2,049	
丸一鋼管	1.8	2.1	7,182	
大同特殊鋼	14	10	6,760	
山陽特殊製鋼	5	5	3,280	
愛知製鋼	8	0.8	3,664	
日立金属	8.3	11.7	19,281	
大平洋金属	6	4	1,176	
新日本電工	6.5	2.8	1,178	
三菱製鋼	6	6	1,668	
非鉄金属 (1.0%)				
日本軽金属ホールディングス	15	17.9	5,047	
三井金属鉱業	26	12	5,628	
東邦亜鉛	4	3	1,404	
三菱マテリアル	41	6.1	20,984	
住友金属鉱山	25	17	26,375	
DOWAホールディングス	7	10	8,620	
古河機械金属	6	10	1,980	
大阪チタニウムテクノロジーズ	0.4	0.8	1,447	
UACJ	13	15	4,725	
古河電気工業	19	1.2	6,060	
住友電気工業	20.3	23	40,491	
フジクラ	8	5.7	5,529	
リョービ	6	7	3,507	
アーレスティ	1.5	1.7	1,944	
アサヒホールディングス	1.2	1.1	2,092	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (0.6%)				
SUMCO	2.7	2.6	4,716	
東洋製織グループホールディングス	4.5	6	11,202	
ホッカンホールディングス	5	3	1,266	
コロナ	1.3	1.2	1,386	
三和ホールディングス	3.3	4.7	5,611	
文化シャッター	1	2.5	2,262	
三協立山	1.3	1.6	2,612	
L I X I Lグループ	6.3	6.7	19,329	
ノーリツ	1.4	1.2	2,683	
長府製作所	0.9	0.9	2,343	
リンナイ	0.7	0.8	8,296	
岡部	1.5	1.7	1,751	
ジーテクト	1.9	1.7	3,782	
東ブレ	1.2	1.3	3,838	
高周波熱錬	1.6	1.3	1,341	
バイオラックス	0.3	0.8	2,496	
日本発條	6.8	7.7	9,486	
三益半導体工業	1.2	0.7	1,245	
機械 (4.1%)				
日本製鋼所	10	1.5	2,748	
三浦工業	1.5	1.5	3,196	
タクマ	2	2.3	2,599	
オークマ	3	4	4,240	
東芝機械	4	4	2,040	
アマダホールディングス	5.9	8.5	11,024	
アイダエンジニアリング	1.2	2.1	2,297	
富士機械製造	2.5	1.9	3,363	
牧野フライス製作所	3	4	3,808	
オーエスジー	1.6	1.8	4,348	
旭ダイヤモンド工業	1.7	2.1	1,848	
DMG森精機	2.4	1.8	3,326	
ソディック	1.3	1.2	1,612	
ディスコ	0.4	0.4	7,688	
日東工器	0.4	0.6	1,554	
島精機製作所	0.8	0.4	2,276	
日阪製作所	1.1	—	—	
ニューフレアテクノロジ	0.4	0.5	3,200	
ナブテスコ	2.1	1.9	6,374	
三井海洋開発	1.3	1.2	3,102	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SMC	0.9	0.9	31,833	
ユニオンツール	0.3	0.4	1,274	
オイレス工業	0.9	1	2,009	
サトーホールディングス	0.5	0.8	2,128	
小松製作所	30.5	23	66,803	
住友重機械工業	15	14	11,018	
日立建機	6	4.9	14,170	
井関農機	8	0.8	1,817	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	0.5	2,050	
クボタ	18.9	23.2	44,741	
月島機械	1.2	1.1	1,381	
新東工業	1.7	1.5	1,740	
アイチ コーポレーション	1.6	1.8	1,407	
小森コーポレーション	1.3	2	2,798	
荏原製作所	12	2.4	8,052	
ダイキン工業	2.9	3.6	42,300	
栗田工業	2.6	2.4	7,392	
椿本チエイン	4	5	5,000	
ダイフク	1.6	1.3	4,517	
タダノ	3	3.5	4,819	
フジテック	1.8	2.1	3,145	
CKD	1.4	1.2	2,372	
平和	3.1	3.9	9,391	
理想科学工業	0.9	1	2,226	
SANKYO	2.6	2.8	10,220	
マースエンジニアリング	0.9	0.7	1,635	
ユニバーサルエンターテインメント	2.5	1.9	6,108	
ダイコク電機	0.8	—	—	
アマノ	1.8	1.4	3,406	
サンデンホールディングス	5	5	1,655	
マックス	2	2	3,174	
グローリー	1.2	1.5	5,662	
大和冷機工業	1.9	1.1	1,394	
セガサミーホールディングス	9.3	7.4	10,737	
リケン	5	0.4	2,140	
T P R	0.7	1	3,565	
ホンザキ	0.6	0.7	7,280	
大豊工業	1	1.3	1,877	
日本精工	10.8	12.6	18,711	
N T N	11	12	6,360	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ジェイテクト	7.1	10.4	17,440	
不二越	6	6	3,774	
THK	2.3	2.2	7,172	
イーグル工業	1	1.6	3,051	
キッツ	3.3	2.2	2,215	
日立工機	3	—	—	
マキタ	2	3.9	16,867	
日立造船	4.7	5.1	2,850	
三菱重工業	107	118	53,784	
I H I	50	28	10,780	
スター精密	—	0.9	1,728	
電気機器 (8.9%)				
日清紡ホールディングス	4	5.4	6,145	
イビデン	5	3.5	6,895	
コニカミノルタ	12.3	17.2	16,322	
ブラザー工業	7.1	4.9	13,563	
ミネベアミツミ	6	5.9	11,056	
日立製作所	189	147	105,590	
東芝	139	—	—	
三菱電機	45	45.8	75,112	
富士電機	17	19	11,571	
安川電機	2.7	3	7,335	
明電舎	6	8	3,104	
山洋電気	2	2	2,232	
東芝テック	9	5	3,045	
マブチモーター	0.7	1.3	7,358	
日本電産	2.4	2.6	29,952	
東光高岳	1.3	0.9	1,535	
ダイヘン	3	3	2,757	
JVCケンウッド	4.6	4.3	1,401	
第一精工	0.4	—	—	
日新電機	2	2.1	2,585	
オムロン	3.9	3.7	18,796	
日東工業	0.8	1.6	2,857	
I D E C	0.6	0.8	1,182	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	11	11	5,500	
メルコホールディングス	0.9	0.5	1,655	
日本電気	48	70	20,790	
富士通	65	39	32,853	
沖電気工業	20	3.1	5,201	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気興業	3	2	1,120	
サンケン電気	3	4	2,168	
ルネサスエレクトロニクス	5.4	9.4	9,437	
セイコーエプソン	7.8	8.2	22,213	
ワコム	3.6	4.1	1,537	
アルバック	0.5	0.4	2,300	
E I Z O	0.7	0.5	2,185	
ジャパンディスプレイ	15.1	34.4	6,880	
日本信号	1.3	1.9	2,071	
能美防災	1.2	1.2	1,993	
日本無線	2	1.1	1,581	
パナソニック	43.2	35.1	53,229	
シャープ	40	5	1,975	
アンリツ	4.2	3.3	3,280	
富士通ゼネラル	2	1.7	4,430	
日立国際電気	2	1.5	3,994	
ソニー	18.8	16.4	73,439	
TDK	2.3	3.2	23,936	
ミツミ電機	2.1	—	—	
アルプス電気	2.2	2.8	8,932	
パイオニア	9.4	12	2,568	
フォスター電機	0.6	1	1,978	
クラリオン	4	5	2,110	
ホシデン	2.6	1.5	1,846	
ヒロセ電機	0.6	0.6	9,588	
日本航空電子工業	2	3	4,875	
日立マクセル	0.8	1.3	3,057	
アルパイン	1.9	2.1	3,544	
船井電機	1.3	1.7	1,762	
横河電機	3.4	4.4	8,166	
新電元工業	4	4	2,416	
アズビル	1.8	1.3	5,629	
日本光電工業	1.3	1.5	4,045	
堀場製作所	0.8	0.7	4,935	
アドバンテスト	1.8	1.4	2,777	
キーエンス	0.4	0.7	35,098	
シスメックス	0.9	1.6	10,176	
メガチップス	0.8	0.5	1,348	
OBARA GROUP	—	0.3	1,812	
コーセル	0.8	1	1,388	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スタンレー電気	3.4	2.9	10,788	
ウシオ電機	2.8	3.4	4,824	
日本デジタル研究所	1.3	—	—	
カシオ計算機	2.4	5.2	9,011	
ファナック	3.3	3	66,090	
フクダ電子	0.5	0.5	4,090	
エンプラス	0.3	0.6	2,136	
ローム	1.9	1.8	16,560	
浜松ホトニクス	1.6	1.8	6,282	
新光電気工業	4.6	4.3	4,257	
京セラ	7.8	8	51,264	
太陽誘電	1.8	2.4	4,315	
村田製作所	2.7	3.2	54,208	
双葉電子工業	0.9	0.9	1,822	
ニチコン	1.9	1.5	1,734	
日本ケミコン	4	3	1,335	
KOA	0.7	0.7	1,570	
小糸製作所	1.8	2.2	13,002	
ミツバ	1.1	1.5	3,141	
スター精密	1	—	—	
SCREENホールディングス	3	0.4	3,084	
キャノン電子	1.5	1.3	2,964	
キャノン	40.2	36.6	138,897	
リコー	23.2	31.5	31,216	
東京エレクトロン	2.5	1.6	25,760	
輸送用機器 (14.1%)				
トヨタ紡織	3	4	9,076	
鬼怒川ゴム工業	3	—	—	
ユニプレス	1.7	1.7	4,622	
豊田自動織機	8	8.7	55,854	
三櫻工業	1.7	1.5	1,206	
デンソー	20.8	23.7	114,494	
東海理化電機製作所	2.2	3	6,459	
三井造船	32	35	5,635	
川崎重工業	41	55	19,195	
名村造船所	2.3	3.4	2,254	
日本車輛製造	3	—	—	
日産自動車	140.9	175.9	201,405	
いすゞ自動車	23.4	26.3	37,582	
トヨタ自動車	98.4	125.8	781,218	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日野自動車	12.4	20	25,060	
三菱自動車工業	—	29.8	22,260	
武蔵精密工業	1.3	1	3,205	
日産車体	3.1	4.1	4,620	
新明和工業	3	3	2,859	
極東開発工業	—	1.1	2,007	
日信工業	2	2.7	4,981	
トビー工業	8	0.8	2,716	
ティラド	6	4	1,404	
曙ブレーキ工業	4.3	3.3	1,257	
タチエス	1.3	0.9	1,864	
NOK	5.5	5.6	13,832	
フタバ産業	3.6	2	2,008	
KYB	13	8	4,768	
大同メタル工業	1.6	1.8	1,827	
プレス工業	4.6	4.8	2,539	
カルソニックカンセイ	7	—	—	
太平洋工業	1.7	1.7	2,594	
ケーヒン	2.6	2.9	4,729	
河西工業	0.9	1.7	2,449	
アイシン精機	8	8.1	49,896	
マツダ	13.1	19.1	30,263	
ダイハツ工業	18.4	—	—	
今仙電機製作所	0.8	1	1,279	
本田技研工業	65.3	77.4	239,243	
スズキ	11.8	8.5	46,112	
SUBARU	14.2	20.3	83,717	
ヤマハ発動機	6.6	6.4	18,560	
ショーワ	2.3	2.4	2,666	
エクセディ	1.8	1.8	5,760	
ハイレックスコーポレーション	0.8	1.6	4,620	
豊田合成	4	4.1	11,275	
愛三工業	1.8	2.9	2,694	
日本精機	2	2	4,460	
ヨロズ	0.8	1.3	2,414	
エフ・シー・シー	1.3	1.6	3,692	
シマノ	0.6	1	18,010	
テイ・エス テック	1.9	2.4	8,028	
精密機器 (0.8%)				
テルモ	3.7	4.3	18,619	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日機装	1.8	1.8	2,017	
島津製作所	3	3.1	6,888	
ナカニシ	0.4	0.5	2,215	
東京精密	0.8	0.8	3,048	
ニコン	9.9	9.1	16,880	
トプコン	1.1	1.1	2,214	
オリンパス	1.4	2.2	9,207	
タムロン	0.7	0.9	1,814	
HOYA	6.2	5.6	32,351	
シチズン時計	6.6	8.3	6,747	
セイコーホールディングス	6	8	3,800	
ニプロ	4.1	4.1	6,186	
その他製品 (1.1%)				
パラマウントベッドホールディングス	0.6	0.6	3,036	
ダンロップスポーツ	1.2	—	—	
バンダイナムコホールディングス	3.9	3.7	14,744	
パイロットコーポレーション	0.4	0.6	2,865	
トッパン・フォームズ	2.8	3.6	4,330	
フジシールインターナショナル	0.7	0.8	2,440	
タカラトミー	2.5	1.1	1,516	
凸版印刷	18	19	23,028	
大日本印刷	20	20	25,360	
共同印刷	2	4	1,540	
日本写真印刷	0.7	0.7	2,076	
アシックス	1.7	3.1	6,218	
ツツミ	0.5	0.7	1,458	
ヤマハ	1.9	2.2	8,822	
クリナップ	1.8	1.5	1,342	
ビジョン	0.7	0.9	3,667	
リンテック	2	1.9	5,179	
任天堂	1.1	0.7	25,305	
三菱鉛筆	0.4	0.7	2,159	
タカラスタンダード	4	2	3,780	
コクヨ	2.2	2.6	3,894	
岡村製作所	2.3	3.1	3,193	
美津濃	4	3	1,962	
電気・ガス業 (2.5%)				
東京電力ホールディングス	72.6	113.2	52,298	
中部電力	23	32.5	46,426	
関西電力	27.7	24.8	35,798	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
中国電力	11.5	16.3	19,576	
北陸電力	7.2	12.1	11,821	
東北電力	11	14.7	21,711	
四国電力	4.9	5.9	7,493	
九州電力	8	7.6	9,902	
北海道電力	3.2	5	4,265	
沖縄電力	2.1	1.6	4,214	
電源開発	5.8	8.4	22,570	
東京瓦斯	74	79	45,527	
大阪瓦斯	61	75	32,865	
東邦瓦斯	11	14	10,794	
北海道瓦斯	3	6	1,638	
西部瓦斯	11	12	3,228	
京葉瓦斯	3	3	1,557	
静岡ガス	2.5	3.5	2,642	
メタウォーター	—	0.5	1,542	
陸運業 (3.6%)				
東武鉄道	22	25	15,000	
相鉄ホールディングス	7	11	6,039	
東京急行電鉄	22	28	23,324	
京浜急行電鉄	7	6	7,878	
小田急電鉄	9	5.8	12,702	
京王電鉄	9	11	10,098	
京成電鉄	5	3.2	9,440	
東日本旅客鉄道	7.8	9.5	101,555	
西日本旅客鉄道	4.2	5	39,670	
東海旅客鉄道	3.4	5.6	99,876	
西武ホールディングス	3.2	6.3	12,581	
鴻池運輸	1.4	1.8	2,705	
西日本鉄道	6	11	5,368	
近鉄グループホールディングス	26	35	14,945	
阪急阪神ホールディングス	26	6	24,180	
南海電気鉄道	8	12	6,780	
京阪ホールディングス	8	10	7,020	
名古屋鉄道	17	21	10,731	
日本通運	26	24	16,704	
ヤマトホールディングス	6.7	7.6	16,682	
山九	8	8	5,984	
丸全昭和運輸	4	4	1,852	
センコーグループホールディングス	4	4.9	3,626	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニッコンホールディングス	2.1	2.1	5,319	
福山通運	8	7	5,019	
セイノーホールディングス	5.2	5.5	8,145	
神奈川中央交通	2	3	2,208	
日立物流	2.7	2.4	6,050	
海運業 (0.3%)				
日本郵船	84	62	13,268	
商船三井	47	34	12,002	
川崎汽船	45	23	6,463	
NSユナイテッド海運	7	11	2,574	
飯野海運	2.9	4.4	2,217	
空運業 (0.7%)				
日本航空	10.6	14.7	52,508	
ANAホールディングス	69	85	33,694	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
日新	4	3	1,620	
三菱倉庫	3	4	5,704	
三井倉庫ホールディングス	6	5	1,520	
住友倉庫	6	6	4,236	
日本トランスシティ	4	3	1,350	
名港海運	2	2	2,334	
上組	6	7	8,225	
郵船ロジスティクス	1.2	1.5	1,504	
近鉄エクスプレス	1.7	1.8	3,384	
情報・通信業 (10.1%)				
NECネットエスアイ	1.3	1.4	3,592	
新日鉄住金ソリューションズ	1.2	1.6	4,260	
東北新社	1.6	2.4	1,766	
T I S	1.7	1.7	5,329	
グリー	9.5	5.7	5,340	
コーエーテックモホールディングス	1.8	2	4,314	
ネクソン	4.8	5.3	11,792	
コプロ	—	2	2,326	
ティーガイア	1.4	1.6	3,294	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	16.9	27.7	8,199	
インターネットイニシアティブ	1	1	2,055	
プロトコーポレーション	0.7	0.7	1,180	
フジ・メディア・ホールディングス	9.2	9.3	14,340	
オービック	0.9	1.1	7,689	
ヤフー	66.3	95.3	47,459	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
トレンドマイクロ	2	2	11,560	
日本オラクル	2	2.2	16,412	
オービックビジネスコンサルタント	0.4	0.5	2,955	
伊藤忠テクノソリューションズ	2.2	2	7,880	
大塚商会	1.2	1.4	9,758	
WOWOW	0.5	0.6	1,860	
USEN	1	—	—	
ネットワンシステムズ	3.1	1.8	2,068	
エイベックス・グループ・ホールディングス	1.4	1.7	2,458	
日本ユニシス	1.8	1.6	3,038	
兼松エレクトロニクス	0.8	0.6	2,109	
東京放送ホールディングス	4.1	4.5	8,928	
日本テレビホールディングス	5.5	8.1	14,887	
朝日放送	1.6	1.8	1,467	
テレビ朝日ホールディングス	2.6	3.2	6,208	
スカパーJ S A Tホールディングス	9	13.5	6,358	
テレビ東京ホールディングス	0.7	0.8	1,798	
コネクシオ	1.2	1	1,981	
日本電信電話	63.1	73.4	391,001	
KDD I	38.7	62.7	183,115	
光通信	0.8	0.8	9,056	
沖縄セルラー電話	0.9	0.9	3,411	
NTTドコモ	80.6	103.8	274,862	
GMOインターネット	1.3	2.5	3,537	
カドカワ	1.5	2	2,772	
ゼンリン	0.6	0.5	1,605	
松竹	1	2	2,802	
東宝	2.5	2.8	9,632	
東映	3	3	3,180	
エヌ・ティ・ティ・データ	4.7	25.6	31,872	
D T S	0.4	0.5	1,752	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.1	1.5	5,347	
カブコン	1.1	1.1	2,852	
S C S K	1.3	1.8	9,072	
T K C	0.6	0.7	2,261	
富士ソフト	0.9	0.8	2,600	
NSD	0.9	0.8	1,648	
コナミホールディングス	2	1.3	8,021	
ソフトバンクグループ	20.9	19.7	178,915	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (5.8%)				
伊藤忠食品	0.4	0.4	1,862	
あらた	0.7	0.5	1,982	
フィールズ	1.3	1.1	1,314	
双日	41.9	49.4	13,733	
アルフレッサ ホールディングス	3.7	5.2	10,899	
横浜冷凍	1.4	1.3	1,389	
ダイワボウホールディングス	7	5	2,050	
マクニカ・富士エレホールディングス	1.2	1.1	1,816	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	1.9	2.1	1,852	
UKCホールディングス	0.6	0.7	1,323	
TOKAIホールディングス	5.5	3.8	3,150	
シップヘルスケアホールディングス	1.1	1.1	3,696	
小野建	1.1	0.9	1,618	
伯東	0.9	0.8	1,169	
ナガイレーベン	0.7	0.6	1,587	
三菱食品	1.5	1.5	4,800	
松田産業	1	0.9	1,321	
第一興商	1.1	1.2	6,396	
メディバルホールディングス	4.5	5.6	11,524	
アズワン	0.4	0.4	2,148	
ドウシシャ	0.9	0.9	1,930	
岡谷鋼機	0.4	0.5	4,585	
黒田電気	0.8	1.1	2,348	
IDOM	1.6	1.8	1,189	
シークス	—	0.4	1,794	
伊藤忠商事	59.7	60.7	104,191	
丸紅	104.1	84.5	62,014	
長瀬産業	3.9	3.7	6,430	
蝶理	0.8	0.7	1,439	
豊田通商	9.9	9.8	33,712	
兼松	14	15	3,585	
三井物産	94.4	79.8	127,600	
日本紙バルブ商事	7	5	2,100	
日立ハイテクノロジーズ	2.2	2.4	10,872	
カメイ	2	1.6	2,452	
山善	2	2.6	2,912	
住友商事	59.7	52.5	78,618	
三菱商事	78.6	61.4	146,960	
キヤノンマーケティングジャパン	3.1	3.1	7,821	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三谷商事	0.8	0.8	3,508	
菱洋エレクトロ	0.7	—	—	
ユアサ商事	0.6	0.8	2,756	
阪和興業	6	7	5,754	
菱電商事	2	2	1,592	
岩谷産業	6	8	5,736	
三菱石油	3	1.8	2,064	
稲畑産業	2.2	2.4	3,576	
ワキタ	1.6	1.9	2,314	
東邦ホールディングス	1.4	2.1	4,477	
サンゲツ	1.7	1.7	3,352	
ミツウロコグループホールディングス	1.4	2.4	1,718	
シナネンホールディングス	3	0.6	1,339	
伊藤忠エネクス	2.9	4.4	4,210	
サンリオ	1.9	2.3	5,030	
リョーサン	0.9	0.7	3,010	
新光商事	1	0.9	1,257	
三信電気	0.9	1	1,442	
東陽テクニカ	1	1.3	1,398	
加賀電子	0.9	0.9	2,138	
PALTAC	1.8	1.3	5,018	
日鉄住金物産	10	1	5,620	
トラスコ中山	0.6	1.1	2,994	
オートバックスセブン	2.2	2.3	4,328	
加藤産業	1.1	1	2,922	
イエローハット	0.9	0.8	2,374	
日伝	0.5	0.4	1,572	
因幡電機産業	0.8	0.9	3,874	
ミスミグループ本社	2.4	2	5,312	
スズケン	2	2.5	9,125	
小売業 (3.9%)				
ローソン	2	2.9	21,489	
サンエー	0.4	0.7	3,342	
カワチ薬品	0.8	0.7	1,878	
エービーシー・マート	0.9	1.4	8,862	
アスクル	0.6	0.6	2,136	
ゲオホールディングス	1.5	2.4	2,834	
アダストリア	0.6	1	2,742	
日本マクドナルドホールディングス	1.7	0.7	3,129	
パルグループホールディングス	0.4	0.5	1,580	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
エディオン	3.8	3.8	3,758	
セリア	0.2	0.5	2,600	
ナフコ	1.7	1.9	3,224	
アルペン	1.3	1.2	2,409	
ビックカメラ	2.2	2.9	3,300	
DCMホールディングス	4.1	5.1	4,860	
J. フロント リテイリング	5.2	6.6	10,698	
ドトール・日レスホールディングス	1.2	1.1	2,643	
マツモトキヨシホールディングス	0.8	1	6,500	
スタートトゥデイ	0.6	1.2	3,253	
ココカラファイン	0.5	0.5	2,755	
三越伊勢丹ホールディングス	6.6	10.3	11,391	
ウエルシアホールディングス	0.4	0.9	3,730	
クリエイトSDホールディングス	0.9	0.9	2,540	
ジョイフル本田	—	1	3,045	
すかいらーく	2.3	3.3	5,520	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	3.5	2.9	3,192	
コスモス薬品	0.2	0.2	4,620	
セブン&アイ・ホールディングス	15.6	19.6	88,552	
ツルハホールディングス	0.5	0.6	7,092	
サンマルクホールディングス	0.5	0.6	2,007	
ノジマ	—	1.3	2,236	
良品計画	0.2	0.3	8,325	
コーナン商事	1.7	1.5	3,040	
ワタミ	1.5	0.8	1,062	
ドンキホーテホールディングス	1.3	2	8,200	
西松屋チェーン	1.6	1.7	1,977	
ゼンショーホールディングス	1.6	1.4	2,846	
ワークマン	0.6	0.7	2,254	
サイゼリヤ	0.8	0.6	2,040	
V Tホールディングス	2.3	3.5	1,904	
ユナイテッドアローズ	0.4	0.7	2,401	
スキホールディングス	0.7	0.9	4,995	
ユニ・ファミリーマートホールディングス	2	2.6	16,224	
上新電機	2	2	3,054	
日本瓦斯	0.9	0.8	2,836	
いなげや	0.9	0.8	1,405	
島忠	1.4	1.8	4,786	
チヨダ	0.8	0.9	2,699	
ライフコーポレーション	0.9	1	2,928	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
AOKIホールディングス	2.3	3.2	4,579	
オークワ	2	2	2,494	
コメリ	1.7	1.6	4,569	
青山商事	1.2	1.7	6,834	
しまむら	0.7	0.8	10,768	
高島屋	8	10	10,130	
エイチ・ツー・オー リテイリング	1.9	3.3	6,345	
パルコ	2.6	2.6	3,395	
丸井グループ	2.9	4	6,176	
イオン	22.1	22.3	38,289	
ユニグループ・ホールディングス	10.1	—	—	
イズミ	1.1	1.2	7,092	
平和堂	1.4	1.8	4,102	
フジ	0.7	0.7	1,894	
ヤオコー	0.5	0.7	3,304	
ゼビオホールディングス	1.5	1.3	2,613	
ケーズホールディングス	3	3.2	6,828	
A Tグループ	2	2	5,300	
アインホールディングス	0.4	0.4	3,244	
ヤマダ電機	21	20	11,220	
アークランドサカモト	1.4	1.3	1,961	
ニトリホールディングス	1.1	1	14,980	
吉野家ホールディングス	1	0.8	1,594	
日本KFCホールディングス	0.5	—	—	
王将フードサービス	0.6	0.5	2,150	
プレナス	1.2	1	2,640	
ミニストップ	1	0.8	1,920	
アークス	1.5	1.6	3,784	
パローホールディングス	1.2	1.6	4,008	
ベルク	0.4	0.4	1,980	
ファーストリテイリング	0.8	1	36,220	
サンドラッグ	0.7	1.6	6,560	
ペルーナ	3.5	1.8	2,322	
銀行業 (12.0%)				
めぶきフィナンシャルグループ	—	40.1	17,082	
東京TYフィナンシャルグループ	1.1	1.6	4,864	
九州フィナンシャルグループ	12.2	14.5	10,396	
ゆうちょ銀行	—	13.6	19,665	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	47.3	57.9	32,036	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	7.1	8,733	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
新生銀行	78	94	17,578	
あおぞら銀行	36	43	18,662	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	749	564.4	410,375	
りそなホールディングス	167.7	114.4	67,507	
三井住友トラスト・ホールディングス	158	16.4	64,419	
三井住友フィナンシャルグループ	80.3	72	308,304	
第四銀行	12	12	6,144	
北越銀行	12	1.1	2,885	
西日本シティ銀行	37	—	—	
千葉銀行	27	26	20,982	
常陽銀行	22	—	—	
群馬銀行	15	16.2	10,627	
武蔵野銀行	1.2	1.6	5,384	
千葉興業銀行	3.4	4	2,316	
七十七銀行	10	15	8,340	
青森銀行	6	7	2,695	
秋田銀行	8	10	3,140	
山形銀行	6	6	2,946	
岩手銀行	0.7	0.8	3,556	
東邦銀行	7	11	4,246	
ふくおかフィナンシャルグループ	38	29	15,312	
静岡銀行	18	20	20,180	
十六銀行	15	20	7,180	
スルガ銀行	3	3.8	10,431	
八十二銀行	17	18.4	13,321	
山梨中央銀行	7	9	4,068	
大垣共立銀行	12	18	5,706	
福井銀行	9	8	2,136	
北國銀行	10	11	4,675	
清水銀行	0.5	0.5	1,780	
滋賀銀行	8	11	6,369	
南都銀行	11	1.3	4,108	
百五銀行	10	13	5,824	
京都銀行	10	11	11,605	
紀陽銀行	2.7	2.7	5,273	
三重銀行	8	0.9	2,232	
ほくほくフィナンシャルグループ	50	6.4	11,552	
広島銀行	16	23	10,833	
山陰合同銀行	6	6.6	5,900	
中国銀行	5.7	6	9,894	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
伊予銀行	8.9	11.4	10,453	
百十四銀行	12	14	5,068	
四国銀行	10	10	2,940	
阿波銀行	6	7	5,138	
大分銀行	7	9	3,762	
宮崎銀行	7	9	3,231	
佐賀銀行	8	8	2,072	
十八銀行	9	10	2,980	
沖縄銀行	0.72	0.7	3,104	
琉球銀行	1.3	1.6	2,532	
セブン銀行	16.2	24.9	10,308	
みずほフィナンシャルグループ	1,426.1	1,321.4	264,147	
山口フィナンシャルグループ	8	10	13,520	
名古屋銀行	8	0.9	3,672	
北洋銀行	24.6	27.1	10,298	
愛知銀行	0.5	0.5	3,090	
第三銀行	12	1.2	2,041	
中京銀行	8	0.9	2,074	
大光銀行	6	6	1,410	
愛媛銀行	9	1.7	2,368	
みなの銀行	14	1.7	3,539	
京葉銀行	11	13	6,149	
関西アーバン銀行	2.2	3.3	4,372	
栃木銀行	5	6.8	3,114	
東和銀行	26	25	3,100	
トモニホールディングス	10.3	6.6	3,458	
フィデアホールディングス	7.9	13.2	2,389	
池田泉州ホールディングス	9.6	13.3	6,038	
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
SBIホールディングス	4.4	6	9,192	
大和証券グループ本社	98	138	91,425	
岡三証券グループ	5	8	5,832	
丸三証券	1.3	2.5	2,282	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	7.1	10	6,340	
いちよし証券	1.5	1.9	1,751	
松井証券	5.2	7	6,398	
マネックスグループ	7.1	7.4	2,227	
カブドットコム証券	4.4	6.2	2,343	
極東証券	1.3	1.4	2,241	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (2.4%)			
かんぽ生命保険	—	1.7	4,273
SOMPOホールディングス	7.9	9.8	43,414
MS&ADインシュアランスグループホール	12.4	16	61,920
ソニーフィナンシャルホールディングス	8.4	10.3	20,291
第一生命ホールディングス	31.5	30.2	60,883
東京海上ホールディングス	18.3	20.9	100,048
T&Dホールディングス	20.8	17.7	30,019
その他金融業 (1.5%)			
全国保証	0.5	0.8	3,848
クレディセゾン	3.4	4.6	9,995
芙蓉総合リース	0.8	0.8	5,160
興銀リース	1.1	1.3	3,415
東京センチュリー	2	2.2	10,384
Jトラスト	3.9	2.8	2,436
日本証券金融	3.1	9.5	5,253
リコーリース	0.9	0.9	3,483
イオンフィナンシャルサービス	3.3	5.6	13,260
アコム	4.2	5.5	2,717
ジャックス	5	7	3,661
オリエントコーポレーション	6.6	25	4,775
日立キャピタル	2.7	4	10,736
アブラスフィナンシャル	15.6	23.7	2,583
オリックス	38.8	47.7	83,856
三菱UFJリース	30.4	38.2	22,958
日本取引所グループ	3.7	6.3	12,392
NECキャピタルソリューション	1.6	0.9	1,599
不動産業 (1.6%)			
いちご	—	5.8	1,925
ヒューリック	2.8	7.2	7,754
プレサンスコーポレーション	—	1.2	1,826
ユニゾホールディングス	—	0.6	1,522
オープンハウス	—	0.6	2,082
東急不動産ホールディングス	10.7	15.7	10,236
飯田グループホールディングス	5	7.9	14,607
パーク24	1.7	2.4	7,032
三井不動産	12	17.3	44,288
三菱地所	13	20.9	42,918
平和不動産	1.1	1.4	2,436
東京建物	3	4.4	6,340

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイビル	2.8	2.9	3,369
住友不動産	6	8	27,560
大京	25	24	5,592
テーオーシー	2	2	2,040
レオパレス21	1.7	6.7	5,004
スターツコーポレーション	0.9	1.3	3,517
空港施設	1.9	2.4	1,504
住友不動産販売	1	—	—
ゴールドクレスト	0.9	1	2,405
イオンモール	4.3	5.5	11,418
エス・ティ・ティ都市開発	5.8	7.7	8,285
日本空港ビルデング	0.4	0.8	3,376
サービス業 (2.2%)			
ミクシィ	0.5	1.2	7,404
アコーディア・ゴルフ	3	—	—
GCA	2.2	—	—
パーソルホールディングス	1.8	2.2	4,776
総合警備保障	0.8	1.3	6,617
カカコム	1.3	2.1	3,479
エムスリー	0.9	1.1	3,377
ツカダ・グローバルホールディング	1.8	2.1	1,287
ディー・エヌ・エー	4.4	3.3	8,814
博報堂DYホールディングス	5.1	5.8	9,111
電通	3.2	5.1	26,316
みらかホールディングス	1.2	1.3	6,428
オリエンタルランド	2.5	3.3	25,113
ダスキン	1.6	1.2	3,381
ラウンドワン	4.7	2.1	2,436
リゾートトラスト	1.4	2.4	4,893
ビー・エム・エル	0.6	1	2,183
りらいあコミュニケーションズ	2	1.8	2,181
ユー・エス・エス	3.9	4.2	9,361
サイバーエージェント	0.5	1.2	4,398
楽天	11.6	11.6	15,335
テクノプロ・ホールディングス	—	0.5	2,292
リクルートホールディングス	6.3	16.4	31,898
日本郵政	—	24.2	34,194
リログループ	0.1	1	2,166
エイチ・アイ・エス	0.8	0.9	3,024
共立メンテナンス	0.2	0.6	1,995

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京都競馬	5	0.5	1,517
カナモト	0.7	0.9	3,438
東京ドーム	4	3	3,009
西尾レントオール	0.5	0.7	2,541
帝国ホテル	0.5	0.7	1,543
トランス・コスモス	0.8	1.1	2,953
トーカイ	0.4	0.4	1,866
セコム	3.2	4.1	35,050
メイテック	0.5	0.7	3,293
アサツー ディ・ケイ	1.2	0.9	2,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ベネッセホールディングス	2.6	1.7	7,480	
イオンディライト	0.9	1	3,820	
ニチイ学館	2.1	1.2	1,357	
ダイセキ	0.8	0.7	1,920	
合 計	株数・金額	10,322	9,666	13,349,983
	銘柄数<比率>	987	981	<95.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 210	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 13,349,983	% 90.3
コール・ローン等、その他	1,427,324	9.7
投資信託財産総額	14,777,307	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月13日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	14,777,307,785
コール・ローン等	222,682,842
株式(評価額)	13,349,983,220
未収入金	1,180,683,552
未収配当金	19,408,171
差入委託証拠金	4,550,000
(B) 負債	806,300,274
未払解約金	806,300,000
未払利息	274
(C) 純資産総額(A-B)	13,971,007,511
元本	10,260,238,226
次期繰越損益金	3,710,769,285
(D) 受益権総口数	10,260,238,226口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,617円

(注) 期首元本額は9,538,062,234円、期中追加設定元本額は4,859,950,797円、期中一部解約元本額は4,137,774,805円、1口当たり純資産額は1,3617円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村RAFI®日本株投信F(適格機関投資家専用) 8,145,130,728円
 ・野村RAFI®日本株投信 2,034,710,952円
 ・ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式 80,396,546円

○損益の状況 (2016年7月14日～2017年7月13日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	335,226,908
受取配当金	335,045,748
その他収益金	238,941
支払利息	△ 57,781
(B) 有価証券売買損益	2,687,883,811
売買益	2,841,723,893
売買損	△ 153,840,082
(C) 先物取引等取引損益	27,512,494
取引益	27,512,494
(D) 保管費用等	△ 59,299
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,050,563,914
(F) 前期繰越損益金	512,762,916
(G) 追加信託差損益金	1,425,603,624
(H) 解約差損益金	△1,278,161,169
(I) 計(E+F+G+H)	3,710,769,285
次期繰越損益金(I)	3,710,769,285

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2016年9月1日>
- ②スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>
- ③外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>